

理 由 書

〇〇〇〇年〇〇月〇〇日

法 務 大 臣 殿

特定監理団体名（企業単独型造船特定活動の場合は受入造船企業名）

〇 〇 協同組合

住 所 〇〇県〇〇市1-1-1

Tel. × × × - × × × - × × ×

【記載例】

当団体で受入れ中の外国人建設就労者（氏名：●●●●●● 国籍：●●）
については、技能実習2号を修了している者ですが、新型コロナウイルス感染症の感
染拡大をきっかけとした事情変更により、特定技能1号への移行を希望しているところ、申請の準備に要していることから、速やかに特定技能1号への移行を行うことが困難な状況にあります。

つきましては、特定技能1号への移行に向けた準備が整うまでの間、日本に滞在し、現在の受入建設企業において、就労できるよう、在留資格の変更許可を申請します。その際の就労内容については、受入れ機関と同一の機関において、建設特定活動で従事した業務（●●職種・●●作業）と同種の業務に従事し、同一の業務に従事する日本人と同等額以上の報酬を支払うことを約束いたします。

なお、帰国の際の旅費については、外国人建設就労者が帰国する場合と同様に、同人及び受入建設企業が負担できない場合は当団体が負担するほか、外国人建設就労者と同様に必要な助言・指導等を当団体が責任を持って行います。